

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	事務の適正・公正な執行		施策No	14-03	部課名	総務企画部総務企画課	
					課長名	森田	内線
関連部課名	区政広報部秘書課、管理部経理課・営繕課、区民生活部区民課、会計管理部会計管理課、教育委員会教育総務課						
行政評価事業体系	分野	VII	計画推進のために				
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				

目的 区の全ての部署が、事務事業を適正・公正に執行し、効率的かつ効果的な区政の実現を図る。

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文
		4年度	5年度	6年度	
①					
②					
③					
④					

標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	
①	電子決裁化率 (%)	72.4	73.8	75.3	76.0	80.0	電子決裁処理数/起案総数
②	不正防止委員会において審議し解決した課題の件数 (件)	0	0	0	0	0	
③	競争入札実施率 (%) (経理課契約分)	56.8	59.0	59.0	60.0	70.0	競争入札による件数/総契約件数
④							
⑤							

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	5年度	6年度	差額			5年度	6年度	差額	
行政費用	給与関係費	424,215	425,281	1,066	地方税等	0	0	0	
	物件費	154,245	165,758	11,513	国庫支出金	35	35	0	
	維持補修費	0	0	0	都支支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	1,300	1,245	▲ 55	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	2,997	2,402	▲ 595	その他	54	53	▲ 1	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	89	88	▲ 1	
	賞与・退職給与引当金繰入額	37,388	54,715	17,327	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 620,056	▲ 649,313	▲ 29,257	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	51	1,288	1,237	
	行政費用合計(b)	620,145	649,401	29,256	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 620,005	▲ 648,025	▲ 28,020	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 620,005	▲ 648,025	▲ 28,020		

貸借対照表	勘定科目				勘定科目	勘定科目			
	5年度	6年度	差額			5年度	6年度	差額	
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	25,339	27,544	2,205	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0	
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	22,937	25,142	2,205	
	土地	0	0	0	その他の流動負債	2,402	2,402	0	
	建物	0	0	0	固定負債	221,544	235,941	14,397	
	建物減価償却累計額	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	工作物等	0	0	0	退職給与引当金	216,739	233,539	16,800	
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	4,805	2,402	▲ 2,403	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	246,883	263,485	16,602	
	建設仮勘定	8,660	8,660	0	正味財産	▲ 228,613	▲ 247,618	▲ 19,005	
その他の固定資産	9,610	7,207	▲ 2,403	正味財産の部合計	▲ 228,613	▲ 247,618	▲ 19,005		
資産の部合計	18,270	15,867	▲ 2,403	負債及び正味財産の部合計	18,270	15,867	▲ 2,403		

財務諸表に関する特徴的事項等

○物件費の主な内訳は、文書事務や印刷事務に係る需用費（消耗品費、印刷製本費等）、役務費（郵便料、文書保存箱等保管料等）及び委託料（文書交換便業務委託等）である。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○文書事務、契約事務、会計事務等における必要な諸手続を定め、事務マニュアルや研修等を通じて、適切かつ確実な事務執行を担保している。</p> <p>○各種点検・評価制度や所定の委員会審議等を通じて、事務事業が適正に執行されているか定期的に確認を行っているほか、公益通報者保護制度等の運用を通じて区政運営の公正の確保や透明性の向上を図っている。</p> <p>○入札における公正性と透明性の一層の向上と適正な競争を確保するため、適宜制度を見直しながら、契約制度を運営している。</p> <p>○債権管理条例に基づき、公平かつ適正な債権の保全・管理を実施している。</p>
課題	<p>○職務の経験年数等にかかわらず、区政運営に携わる全ての職員が、適正かつ確実な事務執行を行うことができる環境を整備していく必要がある。</p> <p>○不適切な事務処理や不正行為が万が一にも発生しないよう、各部署における実効性のあるチェックの実施や必要な見直し等について確実に実施していく必要がある。</p> <p>○社会経済情勢等を踏まえ、公契約条例の制定も含め、入札・契約を巡る新たな状況に的確に対応するための入札・契約制度の在り方を検討していく必要がある。</p> <p>○債権について適時適切に徴収を行い、未収債権を発生させないことを全庁的に更に徹底していく必要がある。</p>
今後の方向性	<p>○各部署における適正な事務執行に向けて、文書事務、契約事務、会計事務等に関する実務研修とチェック機能の充実を図る。</p> <p>○公益通報者保護制度について、指定管理者や委託事業者を含め、毎年度、確実に周知を図るとともに、適正に運営していく。</p> <p>○入札・契約制度における見直しについて、東京都や他区等の動向を注視しつつ、公契約条例の制定も含め、当区の実情に即した必要な見直しを引き続き実施していく。</p> <p>○債権管理について、債権管理委員会等を通じ、各職場の取組事例の共有化を図り、全体として漏れのない適正な管理を推進する。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
継続	継続	事務改善やチェック機能の強化等を通じて、事務の適正、公正な執行に引き続き努める。

施策を構成する事務事業の分類

事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
公益通報者保護制度	01-01-02	2,574	2,096	932	986	継続	継続	制度の適切な運用を図るとともに、制度の周知に努める。
特別職議員報酬等及び給料審議会	01-01-03	1,692	1,717	51	51	継続	継続	人事委員会の勧告の内容や社会経済情勢等を踏まえ、適宜審議会を開催する。
文書関係事務	01-01-20	70,578	72,749	55,208	57,761	継続	継続	引き続き文書関係事務の適切かつ効率的な執行に努める。
印刷事務費	01-01-21	59,217	59,952	42,206	42,733	継続	継続	引き続き効率的に事務を執行していく。
訴訟事務費	01-01-22	15,028	15,056	1,896	1,734	継続	継続	複雑・専門化している法律相談に迅速かつ適切に対応していく。
荒川区不正防止委員会	02-01-12	0	0	0	0	休止・完了	休止・完了	当初の目的は達成されたこと、荒川区懲戒分限審査委員会や公益通報制度等と役割が重複する部分がある事業であるため、完了する。
入札・契約制度の見直し	03-01-13	83,375	84,688	3,267	3,267	継続	継続	国の制度改正や社会・経済状況の変化等に対応し、適宜見直しを行い適正な契約手続を維持する必要があるため、継続して実施する。
設計、工事監理事務	03-03-01	205,523	217,660	13,847	16,893	推進	推進	多くの施設では、改築時期を迎えていること及び事業実施に伴う改修等の必要性から、計画的に工事を進めなくてはならない。施設の長寿命化や維持管理費用の平準化のため予防保全の取り組みを推進する。
自衛隊員募集事務費	04-01-12	2,589	2,096	44	44	継続	継続	法定受託事務であり、現状のまま継続する。
出納事務	12-01-01	127,537	142,686	41,885	49,393	継続	継続	会計事務を法令等に基づき、適正かつ速やかに処理する。

施策を構成する事務事業の分類

事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
用品事務費	12-01-02	20,964	17,873	6,202	6,173	継続	継続	本事業は、物品の適正な管理を行う上で必要である。
一時借入金利子	12-01-03	8,124	8,338	0	1,728	継続	継続	公金管理を行う上で、一時借入の仕組みは必要不可欠である。
債権管理の適正化	12-01-04	6,035	7,882	231	40	推進	推進	区の財産である債権の保全に向け、債権管理の取り組みを着実に推進していく。
教育委員会委員関係事務	13-01-01	15,601	15,378	12,033	12,041	継続	継続	法に基づく行政委員会として、委員4名に対する報酬及び費用弁償の支払いを、適正に執行する。
教育委員会の点検・評価	13-01-14	1,309	1,232	119	119	推進	推進	効果的な教育行政の推進に資するため、法律に基づき、点検・評価を実施する。
合計		620,146	649,403	177,921	192,963			